

自律移動支援プロジェクトの進め方

■官民連携による定常的なサービス提供

国・地方公共団体等の公的主体は、ICタグ等の位置特定インフラの整備やバリア情報を含む歩行空間ネットワークデータの整備・提供を実施する。

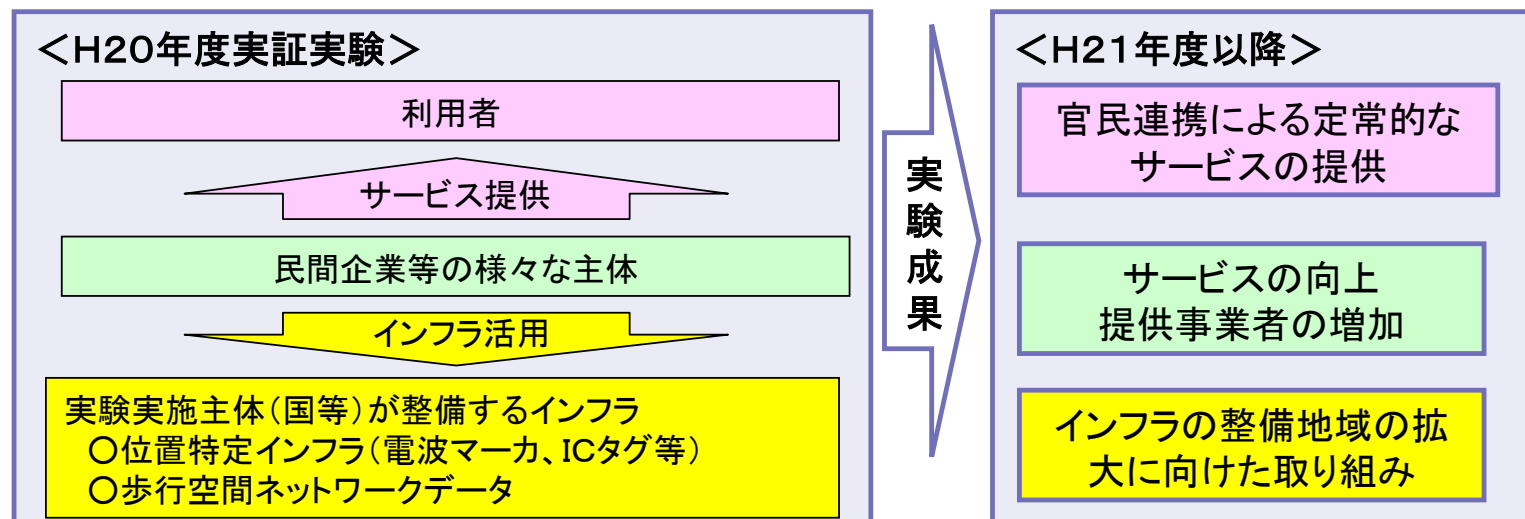
民間企業等の様々な主体は、それらを活用して各種サービスを提供する。

■平成20年度実施予定の実証実験

実験実施主体の国・地方公共団体がインフラやデータを整備したうえで、それらを活用した様々なサービス提供を実施可能な民間企業等を公募する。

■平成21年度以降の取組みについて

平成20年度実施予定の実証実験の成果を踏まえ、平成21年度以降は、既存制度を活用※するなどし、インフラの整備地域の拡大に向けた取組みを進める。



※例えば、地域自立・活性化交付金などがある。